

明治中期・大阪商人による移民斡旋業

— 小倉商会および南有商社による草創期ハワイ移民の場合 —

飯 田 耕 二 郎

はじめに

1. 「移民保護規則」以前の小倉商会
 2. 「移民保護規則」以後の糸半商会と小倉商会
 3. 南有商社
 4. 小倉商会の営業取消
- まとめとその後

はじめに

筆者はここ10年余り前から日本人の移民について研究している。とくにハワイ地域を対象として、キリスト教の伝道や日本人移民の職業・居住地・出身地について調べてきた。従来から行ってきた研究テーマと地元の大阪という地域をどうかしてつなげようとした結果、大阪からの移民は残念ながらほとんどみられないが、明治期に大阪を本拠にした移民会社あるいは移民取扱人と呼ばれた移民斡旋業者がいくつかあることに思い当たった。筆者が以前に調べたことのある同志社出身の増田知次郎というのは「日本移民合資会社」のハワイでの代理人であり¹⁾、その他いくつかの移民斡旋業者が存在する。従来これら移民斡旋業者について詳しく調べられていないので、今回このことをテーマとして調べることにした。

史料は、移民斡旋業の業務に関して、東京の外務省外交史料館に各会社の「業務関係」の綴りがあり、これを主として使用した。補足史料としては、既に刊行されている『日本外交文書』や『通商彙纂』を使った。またハワイのホノルルでの移民船の出入りや日本人社会の動向については当地で発行された日本語新聞や英字紙であるアドヴァタイザー紙の記事を参照した。大阪関係の史料については、府立中之島図書館および中央図書館所蔵のものなどを利用した。

大阪を本拠にした移民斡旋業者のうち、今回はそのうち草創期にあたる明治20年代の「小倉商会」と「南有商社」のハワイへの渡航者の取扱いについて報告することとし、その後の「日本移民合資会社」などについては次回の報告にしたい。研究の目的としては、当時全国に数多く存在した移民斡旋業者のうち、大阪の業者による移民斡旋の実態を明らかにし、さらにそれにより大阪商人の特質を探ることである。

移民斡旋業者は当時、移民取扱人あるいは移民会社と呼ばれたが、最初にこの意味を明

1) 拙稿「ハワイ移民会社業務代理人・増田知次郎について」(『汎』第4号、1987年所収)。

らかにしておく。すでに明治 27 (1894) 年 4 月公布の「移民保護規則」第 1 条に、「本令に於て移民と称するは労働を目的として外国に渡航する者を謂ひ、移民取扱人と称するは何等の名義を以てするに拘らず、移民を募集し又は移民の渡航を周旋するを以て営業となす者を謂ふ」とあり、このなかの移民取扱人が法人組織となった場合が移民会社である。

移民斡旋業者、いわゆる「移民会社」についてはすでに明治時代に、横山源之助『明治富豪史』³⁾中の 1 章で取り上げているのは興味深い。移民会社についての従来の研究成果は吉田恵子が整理を試みている²⁾。移民会社の歴史全般を扱った研究には石川友紀の「日本出移民史における移民会社と契約移民について」⁴⁾がある。この論文では、移民会社の功績として「世間一般に海外渡航熱を興したこと」および「政府の代行機関としての役割を果たしたこと」をあげ、罪の方では「多くの場合、不正行為をしたり立場の弱い移民から搾取をしたこと」であるとし、最後に「移民会社が日本出移民史上重要かつ大きな役割を果たしたことを強調した」。アラン・T・モリヤマ『日米移民史学—日本・ハワイ・アメリカ』⁵⁾では、日米両国の史料を使い、主にハワイを舞台として、移民会社が日本人移民の送出から受入までの過程でどのような役割を担ったかを明らかにしている。また最近の研究では、木村健二が「明治中・後期における移民会社の設立主体」⁶⁾において、当時の移民会社全体を鳥瞰し、その設立主体を、①財閥関係者、②大都市非財閥系営業者、③地方名望家、④政党関係者の 4 者に分類し、設立の経緯を考察している。児玉正昭「移民会社の実態」⁷⁾では、広島県内で設立された 9 つの移民会社について、その資本金・経営者・業務代理人などの実態を紹介している。

個々の移民会社に関する研究のうち、ここでは本稿で取り上げる明治 20 年代の移民会社について主なものをあげてみよう。まず、児玉正昭『日本移民史研究序説』⁸⁾は、最初の移民会社であった「日本吉佐移民会社」の濠州クインスランドと西インド諸島ガードループ島への契約移民、および明治 27 年に営業許可となった広島市の「海外渡航株式会社」の実態を明らかにしている。また奥村直彦「日本明治移民会社について—初期移民会社の一事例—」⁹⁾は、明治 25 (1892) 年に神戸で設立された移民会社の組織や内容を外務省所

- 2) 横山源之助『明治富豪史』(易風社、1910 年：『明治記録文学集』、筑摩書房、1967 年所収)。
- 3) 吉田恵子「移民斡旋」(移民研究会編『日本の移民研究』日外アソシエーツ、1994 年所収)。
- 4) 石川友紀「日本出移民史における移民会社と契約移民について」(『琉球大学法文学部紀要社会篇』14、1970 年)。この論文は、同著『日本移民の地理学的研究』(榕樹書房、1997 年)の第 3 章に収められた。
- 5) アラン・T・モリヤマ『日本移民史学—日本・ハワイ・アメリカ』(PMC 出版、1988 年)、原書名『Imingaisha: Japanese Emigration Companies and Hawaii, 1894-1908』(University of Hawaii Press, 1985)。
- 6) 木村健二「明治中・後期における移民会社の設立主体」(『近現代史研究会会報』31 号、1997 年)。
- 7) 児玉正昭「移民会社の実態」(広島史学研究会編『史学研究 50 周年記念論叢』福武書店、1980 年所収)。この論文は、同著『日本移民史研究序説』(溪水社、1992 年)の第 2 編、第 1 章に収められた。
- 8) 児玉正昭『日本移民史研究序説』(溪水社、1992 年)の第 2 編、第 2 章・第 3 章・第 5 章。なお第 2 章は「初期移民会社の移民募集とその実態—広島県濠州クインスランド契約移民を素材に—」(『広島県史研究』第 3 号、1978 年)が、第 3 章は「ガードループ島への日本人契約移民—広島県移民を中心に—」(『広島県史研究』第 8 号、1983 年)の論文がそれぞれもとになっている。
- 9) 奥村直彦「日本明治移民会社について—初期移民会社の一事例—」(『キリスト教社会問題研究』第 34 号、1986 年)。

蔵史料で解明している。さらに同移民会社については、佐々木敏二「初期移民会社の研究(1)・(2)・(3)」¹⁰⁾が、カナダ・アメリカ・ハワイへの移民取扱に関して詳しく論じている。そのうち「初期移民会社の研究(3)―明治移民会社による自由渡航者の送出し―」では、本稿の内容にも係わりのある、ハワイへの自由渡航者送出国と移民保護規則違反事件について述べられている¹¹⁾。さらに佐々木敏二「横浜移民合資会社のカナダ移民送出国―1893年～1894年―」¹²⁾は、明治26年の設立から同28年までのこの移民会社の実態を外務省史料で明らかにしている。

明治20年代、すなわち初期の頃の移民会社についての実態は、以上のようにこれまでほとんど明らかではなかったが、最近になってようやく実証的研究がすすみ始めた段階と言える。今後さらに個々の移民会社について取り上げ、比較検討することが必要と思われる。本稿では、日本においてまだ移民会社の名称を名乗らない草創期の代表的な移民幹旋業者であった小倉商会と南有商社を取り上げ、その実態を解明することにより、いわゆる初期の移民会社研究の一事例としたい。

1. 「移民保護規則」以前の小倉商会

明治18(1885)年2月8日、移民船東京市号がホノルルに到着して、ハワイへの官約移民が始まった。この政府間による契約の移民は、明治27年6月30日第26回三池丸をもって廃止されるまで、約3万人が渡航した。この間、明治24(1891)年にはわが国最初の移民会社である吉佐移民会社が設立され、移民会社の取り扱いによる契約移民、いわゆる私約移民も始まった。ハワイにおいても、官約移民の廃止の直前に移民取扱人による移民の渡航が行われていたのである。それを行ったのが大阪の小倉幸である。すなわち外務省外交史料¹³⁾によると、以下のようなことであった。明治27年3月、ハワイで労働者の需要があるのを認知し、日本において254名を募集し、汽船愛国丸を雇入れて乗船させ、かたわら石炭を搭載してハワイに輸送した。アドヴァタイザー紙の記事など¹⁴⁾によると3月28日神戸より到着となっている。その労働者は彼地に到着するや、ただちに雇用され各自1ヶ月の給料をアメリカの16ドル以上18ドル以下を得るという好結果を得た、とある。これは明らかに契約労働者である。ハワイにおいても私約移民が、この時期に始まっていたのである。

小倉幸 K. OGURA とは、どういう人物なのか。当時、彼は大阪市西区江戸堀北通3丁目161番屋敷にあり、荷受問屋の他に朝鮮貿易にも従事し、同国各港に支店を置いていた。この時、朝鮮貿易商組合副組長であった。また、ハワイにはすでに明治23(1890)年9

10) 佐々木敏二「初期移民会社の研究(1) ― カナダ・ユニオン炭坑と神戸移民会社 ―」(『汎』第6号、1987年9月)。同「初期移民会社の研究(2) ― ユニオン炭坑第二次契約移民 ―」(『汎』第7号、1987年12月)。同「初期移民会社の研究(3) ― 明治移民会社による自由渡航者の送出し ―」(『汎』第8号、1988年)。

11) これと内容が一部重なるが、佐々木敏二「愛国丸事件」(『ハワイにおける日系人社会とキリスト教会の変遷』同志社大学人文科学研究所、1991年所収)もある。

12) 佐々木敏二「横浜移民合資会社のカナダ移民送出国 ― 1893年～1894年 ―」(『キリスト教社会問題研究』第38号、1990年)。

13) 外務省外交史料：3.8.2.43「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

14) 『THE PACIFIC COMMERCIAL ADVERTISER (以下PCAと省略)』(1894年3月29日)、および外務省外交史料：3.8.2.39「布哇国へ自由渡航者取締一件」。

月ホノルル府に支店を開設し、それ以後、食料品、雑貨、石炭等を輸出し、ハワイ国の状況にはすこぶる通曉しており、その貿易に使用する資金はおよそ1万円であった¹⁵⁾。ハワイの1892年発行の住所録には「Ogura K & Co」とみえ、日本商品を扱う店で、住所はホテル街53とある¹⁶⁾。明治27年当時、ホノルル市フォート街一商館の楼上一小室を借受け、ただ委託売買商として事務所があるだけで、商品等はとくに貯蔵していなかった。現地の代理人は、小倉賀(嘉)一郎というもので、彼はおそらく小倉幸の親族の者と考えられる。酒類に関しては、その販売に失敗し、明治26(1893)年中より全く廃業し、酒類卸売免許鑑札は木村齊次なる者に代理人の名義で譲渡した。石炭については、明治26年9月、愛国丸第一次航海で700トン、そして前述のように、明治27年3月同船第二次航海で数百トン輸入している¹⁷⁾。ところが実は、第一次航海の帰途にも愛国丸は移民を運んでいたのである。そのことに関して、『日本外交文書』第26巻に「愛国丸来布ノ件」と題する詳しい史料が掲載されている¹⁸⁾。ホノルル在勤藤井三郎総領事より林董外務次官宛、明治26年10月23日接受の書簡である。その内容は以下のとおりであった。

鹿児島県人の小倉嘉一なる者、従来ホノルル府において日本食料品ならびに酒類卸売を営業していたが、本(明治26)年8月に至って日本とハワイ国の間に汽船の航路を開設し、もっぱらその業務を取扱うようになった。試みの航海としてドイツ船クララ(CULARA)号を借受け、同月20日頃に日本を出発、9月2日ホノルル港着、同6日出帆のホノルル港より横浜に至る予定であった。下等船客運賃は25ドルにして、船内客室には畳を設け、日本人のため諸般の便を与える旨を広告し、一方においてはホノルル府にある日本人旅宿営業者より申し込んだ船客1人につき2ドルの口銭を業者に与えることを約束したため、彼らは各島に至って船客を募集した。こうして各島より出稼ぎ人など続々とホノルル府に来て、その船を待っていた。ところがクララ号は出帆を見合わせ、代わりの船として愛国丸が9月6日頃ホノルル港に来着という電報が届いたとのこと。そこでその旨を広告に出したところ、その間ハワイ国各地の労働賃金しだいに騰貴するようになったため、帰国を見合わせ労働に就く者も出てきた。同13日すなわち愛国丸出帆すべき予定日を経過しても入港せず。取扱店の小倉商会は大いに当惑していたおりから、太平洋定期船チャイナ号は同17日頃ホノルル港発日本へ航海の予定につき、その代理店ハックヘルド会社は突然今回に限り15日までに申し込んだ横浜行きの下等船客は運賃25ドルで切符を発売すると言いふらし、かたわら日本人旅宿営業者に対し船客1人につき2ドルの口銭を与えることを言いかけたところ、ホノルル府にて愛国丸の入港を待っていた出稼ぎ人等はチャイナ号に乗込むことに決め、切符の購入を申し込んだため、その店では同16日が日曜日であるにもかかわらず業務を取扱い、切符を交付した。同船は同17日午後入港したため、横浜行き下等船客を同日中にことごとく乗込ませた。これは仮に愛国丸が来着しても、この多数の船客を他に転乗しないように予防したためと思われる。ところが愛国丸取扱店の小

15) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

16) 『DIRECTORY AND HAND BOOK OF THE KINGDOM OF HAWAII (以下 DIRECTORY と省略)』(1892-1893)。

17) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

18) 外務省編『日本外交文書』第26巻(日本国際連合協会、1952年)。なお「来布」とは布哇(ハワイ)に来ること。

倉商会には、そのチャイナ号便で持ってきた電報により、愛国丸はいよいよ本月 20 日頃に来着することがわかったため、急に横浜行き下等船客の運賃を 7ドル50セントに引下げ、チャイナ号に乗込んだ船客を引止めようとして百方尽力したがついにその効果なく、かえって彼らは最初 6 日に出帆という広告により、わざわざホノルルに出向いてきたのだから、本日まで空しく船待ちしていた滞在費を取扱店もしくは旅宿営業者より支払ってくれなどと申し出る者もあるといううわさであった。小倉商会はせっかく自分が奔走して集めてきた多数の船客を他店に奪い去られる始末で、その結果チャイナ号はおおよそ 200 余名の下等船客を搭載し、同 18 日横浜へ向けホノルル港を出発した。愛国丸はようやく同 23 日に至り、別紙記載の通り船客および荷物を搭載して入港したが、小倉商会がこれまで広告したことは再三くいちがいがあったため、旅宿営業者にはもちろん一般の信用を失ってしまった。目下集めてきた船客に対しても、十分に世話しなかった。もっとも運賃を 7ドル50セントに引下げたため、下等船客 60 名位は乗船した。愛国丸入港前後の景況はこれまで述べた通りで、小倉商会では引続きこうした営業をやるとのことで、今後もはげしい競争を起こす模様である。

(別紙) 汽船愛国丸積荷目録

自神戸至ホノルル

醤油 906 樽 味噌 40 樽 酒 69 樽 缶詰 37 函
食料品及雑貨 296 個 石炭 700 屯

自横浜至ホノルル

醤油 1195 樽 茶 75 函 薬品 203 函 食料品及雑貨 214 個

以上のようなのであるが、なぜ愛国丸はこれほど遅れてやって来たのか、そして荷物とともに船客も運んだのかという疑問が残る。そこで、当時の日本の新聞記事をみると、『時事新報』の明治 26 年 9 月 7 日に次の 2 つの記事が続きで掲載されているのである。¹⁹⁾「愛国丸築港水堤に乗揚ぐ 大阪府西区北堀町二丁目七十七番地、大家七平持船愛国丸は船長古川與市氏外七十名乗組みにて、一昨五日後十二時五分神戸より横浜に入港せんとせし際、満潮なりしを以て進路を取違へ、誤て築港北水堤の入口に船首を乗上げ、容易に引下し難きを以て同夜は其尽となし置き、昨六日、目下碇泊中の筑波艦長に向ひ、同船引下しの様依頼せしに直ちに承諾せしを以て満潮を待ち、昨日正午に引下したるよし。船底及び船体には異状なかりしも水堤は幾分か損所を生じたりと云ふ。」「愛国丸の布哇行 築港北水堤に乗上げたる愛国丸は昨六日引下しとなりたるを以て、横浜に於て石炭積込み次第、布哇へ向け一兩日中に出帆の筈にて、同船には神戸より布哇国への出稼人四十一名乗組み居れりと」。そして、7 日午後 1 時ハワイへ向け横浜を出帆となる²⁰⁾。

このように愛国丸は横浜港で事故を起こしたが、もう神戸出発の時点で 13 日ホノルル出帆は到底不可能である。また神戸から出稼人が乗船していることは、小倉商会扱いかどうか確かではないが、すでにこの時期に官約移民以外に出稼人がハワイに渡航していたことを示している。

19)『時事新報』第 3754 号 (1893 年 9 月 7 日)。なお、外務省外交史料:3.8.2.32「明治移民株式会社業務上ノ実況取調並同会社ヨリ「ヴィクトリア」及布哇等へ出稼募集渡航一件」によれば、大家七平の住所は、大阪市北堀江 2 番丁 90 番屋敷寄留とある。

20)『時事新報』第 3755 号 (1893 年 9 月 8 日)。

横浜においても愛国丸が石炭を積込んだかどうかは疑わしいが、ここで主要な貨物であった石炭についてみてみよう。明治26年10月16日付在ホノルル総領事館報告による「布哇国に於ける石炭商況」²¹⁾によれば、当時ハワイ国では石炭の産地がないため、汽船用および製糖場など製造所で用いるのに、石炭はすべて外国からの輸入に頼っていた。主な輸入先はオーストラリア、アメリカ太平洋岸、イギリスおよびイギリス領コロンビアなどであった。日本からも明治26年2月26日入港の三池丸が北海道炭鉱鉄道会社より試売品として夕張石炭2000トンを運んでおり、9月23日入港の愛国丸によって運ばれた石炭は、小倉商会在筑前(福岡県)田川産700トンをホノルルのイギリス商人「デービス」商會に販売している。日本への帰り貨物については、帰朝の日本人出稼ぎ人船客を除いて目下見込みなしと最後に述べられている。なお同船第二次航海で運ばれた石炭は、小倉商會のハワイでの周旋人であるG. E. ボードマンが、英字紙のアドヴァタイザーに「TAGAWA COAL」という広告を明治27年7月頃に掲載している²²⁾ことから、彼によって扱われたものと思われる。

ともあれ、ホノルルで当時発行されていた日本語の新聞『布哇新聞』などの記事²³⁾によると、愛国丸は10月5日にハワイ国を出帆し、同22日午後10時40分横浜に無事入港、とある。9月18日ホノルル出航のチャイナ号は9月29日に横浜に入港しており²⁴⁾、この間11日で、愛国丸に比べてかなり速い。ところで愛国丸というのはどのような船であったのか。これについては『神戸海運五十年史』²⁵⁾によれば、「船主は大家七平、原名Lydia、総トン数1721、建造年1879年」。そして「明治26年大家七平は其所有汽船愛国丸(船長古川與市)を以て、後藤勝造の周旋にて当時海外移民取扱を業とせる大阪の小倉幸と布哇ホノルル行移民運送を契約せり。船長古川及士官等初めて遠洋航海を為すに依り、水先人として某外国人船長を同乗せしめたり。由来移民輸送は外国人を船長とせる日本郵船株式会社の事業なりしが、例を破り此挙を見る壮なりと謂つべし」と、この時が初めてのハワイへの遠洋航海であったことが述べられている。

それでは大家七平とは、いかなる人物か。彼については高田宏『日本海繁盛記』²⁶⁾に要領よく紹介されている。

「大家家は四代目も養子(広海家の次男)で、この人が七平を襲名し、実家の広海家と並ぶ北前船主として活躍した。この七平が大家家の全盛期を築いてゆくのだが、同時にそれは北前船の時代が終末期へと向かい、やがて日本海から北前船が消えてゆく時代でもあった。

四代目七平の時代には北前船は弁天船から西洋型帆船へと次第に切り換わっていたのだが、彼はさらに汽船への転換を進めた。汽船となるといかに北前大船主とはいえ高額の買物であり、また操船のための外国人船員への給料もびっくりするほど高い。あやぶむ声も

21) 『通商彙纂』第1号(1893年12月)。なおこの報告は日本の新聞、例えば『二六新聞』第12号(1893年11月14日)の記事にも掲載されている。

22) 『PCA』(1894年7月12日)。

23) 『布哇新聞』第26号(1893年11月13日)、および『PCA』(1893年10月5日)、『時事新報』3794号(1893年10月24日)。

24) 『時事新報』3775号(1893年10月1日)。

25) 『神戸海運五十年史』(神戸海運業組合、1923年)。

26) 高田宏『日本海繁盛記』(岩波新書、1992年)。

多いなかを四代目七平は汽船購入に踏み切ってゆく。明治二十四年には加賀丸という汽船を神戸と北海道のあいだに就航させ、翌二十五年には愛国丸を入手してハワイへ航行させている。明治二十六年以降は千鳥丸、西別丸、竹之浦丸、台湾丸などをつぎつぎ購入し、日清戦争や日露戦争ではこれらの船を軍の御用船に供してもいる（愛国丸は日露戦争で旅順港閉塞に使用された）。また、明治三十四年には政府の要望を受けて、新潟・函館・元山（朝鮮半島）・ウラジオストック間に航路を開いてもいる。（以下略）

現地の代理人である小倉嘉一郎は、「二十六年九月中布哇國貿易景況」²⁷⁾と題する布哇総領事報告において在布哇国日本商人名表の中に、「在ヲワフ島ノ部 石炭及酒 鹿兒島縣

小倉嘉一郎」とでている。外務省所蔵の「海外旅券下付及返納一覧表」によると、彼は明治24年9月5日（この時25歳1ヵ月）に大阪府においてハワイへの商用の目的で旅券を下付され、27年1月返納している。彼はホノルルでは有名人だったらしく、例えば、明治26年に起った日本人参政権回復運動において当時の内閣総理大臣伊藤博文にあてた建白書（3月15日付）の署名者68名の1人に彼の名がみえる²⁸⁾。また前出の『布哇新聞』の記事にしばしば登場する。この新聞は、週1回月曜日に発刊されたが、前掲の愛国丸についての記事と同じ明治26年11月13日（第26号）に、「かねて布哇島へ出張せられたる小倉嘉一氏は帰保（ホノルル）」²⁹⁾。1週間後の11月20日（第27号）の広告記事では、「御暇乞 私は本月廿七日出帆のチャイナ号にて日本へ行きます。また来春帰って皆様に御目にかかります。さようなら。ごきげんよう。十一月 小倉嘉一郎」。さらに1週間後の11月27日（第28号）の記事には、「小倉氏送別会 同氏の今回帰朝については、かねて当府において氏と社交ある有志家相はかりて、氏のために送別会を催さんと、去る二十五日午後七時、宴を当府のポートランドホテルに開かれたり。会するもの二十有余名、閑談時を移して同九時散会せられたりという」。さらに別のところでは、「送小倉嘉一郎君 君がホノルルの紳商なるを人これを知る。君の機敏なる才子なるを人これを知る。君のホノルル府の好男子なるを人これを知る。君はこれホノルル府における有名なる人なるなり。ことに有名なる商人なるなり。しかりといえども猿猴また落木の俚諺なからんや。機敏敏捷なる商人小倉氏の愛国丸に失敗したる事、人またこれを知る。君もまたこれを蔽わざるべし。当時吾人は想えらく、氏の失敗は決して通常の失敗にあらずして、もし電線音通の便を得たらしめなば、氏は実に大利を博したるや疑ふべくもあらず。しかれども、ただ惜しむらくは音通不便のため、遂に大利を博するを得るあたわずして失敗と名るものを得。けだし失敗はこれ成功の門のみ。今や氏は帰朝して計画する処のものあらんとす。想うに当時の失敗はいづくんぞ知らん。氏の再び帰り来るの日、驚天の鴻業をなすの門にてあらざりしことなきを保せんや。幸に君自重せよ。再び来て手を一堂の上に握り無事を祝する日を待つべきのみ」。このように愛国丸の失敗に触れ、再びハワイに来て活躍することを期待している。

明治27年1月4日、シティ・オブ・ペキン号が183人の日本人自由渡航者を乗せてホノルル港に着いた。そして同年2月8日横浜解纜、同月15日ホノルル着のオシヤニック号により95名の自由労働者が渡航した。日本にしばし滞在していた小倉嘉一郎も、この乗客の

27) 『通商彙纂』第2号（1894年2月）。

28) 前掲『日本外交文書』第26巻。

1人であった²⁹⁾。そして前述のように、小倉商会は、明治27年3月に愛国丸第二次航海で石炭数百トンと労働者200余名を日本から運んだ。ところがその3月1日にハワイ共和国政府は外国人上陸条例を公布したが、その第1条において、50ドル以上もしくはそれに相当する商品を所有するか、あるいは労働契約書を所有する者でなければ上陸できないことになった。したがって、従来のように無契約あるいは現品を所有しないものは、決して1人でも上陸を許されなくなった。ただし今回の出稼ぎ労働者に限り、この条例が発布されてからまだ日が浅く、日本にこの条例が届くのに時間がなかったという口実により、適用されなかったのである³⁰⁾。そして小倉嘉一郎は、前回の失敗に教訓を得て、第二次の帰航に際して日本に帰国しようとする労働者が多数あったので、その乗船賃で外国船と競争の末、ついに勝利を得て420余名の下等船客を搭載し、自身も乗船して4月5日帰航したのである。その様子を在ホノルル総領事の藤井三郎は次のように報告している。

愛国丸がハワイに到着するや、帰国の出稼ぎ人が続々とホノルルに集まってきたが、前回同様チャイナ号が4月17日に出発し日本に向かうので競争が起り、お互いに運賃を引下げた。そして小倉商会は5月4日すなわち出帆前夜突然ホノルル在留の日本人壮士輩に愛国的観念をもって愛国丸に乗船すべしと大演説会を開いて移民を勧誘させ、同時に日本への下等運賃を18ドル50セントに引下げた。翌5日にはチャイナ号のほうは12ドル50セントに引下げたが、壮士輩の助力によって結局みな愛国丸に乗込んだのである。当時チャイナ号は入港せず、愛国丸はそれに先立って抜錨して、僥倖にも勝利を得た結果となった。

藤井総領事は状況報告の後、いたずらに愛国心云々を口実として航海日程20日を費やし船中の準備も不行届きと噂のある愛国丸に乗って一商会の利益を上げさせるより、むしろ堅牢で迅速、信用のあるチャイナ号に乗船したほうが船客のため安全であると、感想を述べている³¹⁾。

ところで小倉嘉一郎は、このようにして愛国丸で帰国した後、ひどくその愛国丸の悪口を言い始めた。いわく、大体愛国丸は客船ではなく荷積船のため今回のように数百名に対しては不便であること限りがない。そのため客室にあるべき窓がなく、このため空気の流通が悪く、衛生上第一の欠点に思われる。便所も船員のものは充分だが、船客のためのものは今回2ヶ所増設したが、この他に増置する場所がない。客室に畳を用いたが、棚を設けなかったため、通行上不便で不潔であった。飲料水を貯蔵するタンクが乏しく、このため何よりも乗客に不満を抱かせてしまった。速力が遅く、普通2週間の航海をちょうど20日間もかかってしまった、などなど。よほど自分自身が乗船して不便を感じたのかもしれない。

次回の第三次航海もこの愛国丸では人気を落とすため、第三回船は①速力12哩(マイル)以上のもの、②およそ乗客室の便利を尽くしたる船、③船体は愛国丸よりはかつ堅固安全を保つ船体、を選び第三回船に差し向けたいとしている。小倉商会は400名の船客を得た

29) 入江寅次『移民九十年』(外務省移住局第一課、1958年)および前掲「布哇国へ自由渡航者取締一件」。なお、後者の史料中、明治27年2月28日付、在ホノルル総領事藤井三郎の報告によれば、渡航した本邦下等航客95名は旅券面ではたいてい商業のためと記載されているが、実際はほとんどが労働者で、商人と認められるのはわずかに8、9名に過ぎないとある。小倉はこのときホノルル石炭商と記載されている。

30) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

31) 前掲「布哇国へ自由渡航者取締一件」。

ため、6月20日にこの巨大で速力の速い船として、当分のところ東洋丸（ザンビシ）を使いたい旨、明治27年5月横浜発ゲーリック号便でホノルルの各宿屋数軒へ小倉嘉一郎が書簡を送付している。これは横浜の商人が経営するホノルルで有名な糸半商会が愛国丸を雇い入れ、日本からの出稼ぎ人を輸送する計画を知って、小倉商会による汽船派遣の乗客が減るのを恐れてこれらのことを行ったものと外務省ではみている³²⁾。

東洋丸については、前掲の『神戸海運五十年史』によれば、「船主は浜中八三郎、原名 Zambesi、総トン数 2548、建造年 1873 年」。そして、「神戸在住英人アプトンの所有せし汽船ザムベジ号は日本・北米間定期航路を為し、主として移民輸送に従事したりしが、同人の後援者たるニューオリエンタルバンク破綻せし為め、明治 26 年ザムベジ号は遂に長崎に於て競売に付せられ、佐藤勇太郎の尽力に依り濱中八三郎本船を購入し東洋丸と命名す」とある。

それでは浜中八三郎とは、いかなる人物か。後に大阪を本拠に日本移民合資会社が設立されるが、その出資者の 1 人として彼の名がみえる。それによると石川県江沼郡塩屋村（現在の加賀市塩屋町）イ 51 番地、寄留地大阪市西区阿波堀通 5 丁目 71 番屋敷 濱中八三郎³³⁾とあり、大家七平とおなじ郷里でしかも北前船主あがりの海運業者である。東洋丸は、総トン数で比較すると愛国丸の約 1.5 倍であった。当時ハワイで発行された日本語新聞『第二十世紀』の明治 27 年 7 月 24 日（130 号）に掲載された小倉商会の広告にも「汽船東洋丸横浜行 八月二十日ホノルル出帆本店の照会により延期 本船は各位御熟知の旧サンベンシ号にして最も堅固且迅速にして其上保険付一等船なり」とでている。しかし、実際に小倉商会は東洋丸で移民輸送を行わなかったようである。記録がみられない。

2. 「移民保護規則」以後の糸半商会と小倉商会

さて、明治 27 年 4 月 12 日に日本政府は移民保護規則を公布実施し、本格的な私約移民時代の開始となった。移民保護規則実施後は、許可を受けた移民取扱人以外は移民募集や海外送出はできないため、糸半商会は神戸の明治移民会社に依頼して、ハワイ渡航者を募集した。そして同年 6 月 29 日、糸半商会と明治移民会社による愛国丸は、自由渡航者 511 名、密航者 22 名を搭載して、6 月 9 日神戸を発し、同月 29 日ホノルル入港した。その翌日の 30 日には、ホノルルに入港した第 26 回三池丸をもって官約移民は廃止されている。今回の愛国丸にかかわったハワイの糸半商会については、支配人を加藤秀平といい、小倉嘉一郎と同様、明治 26 年の日本人参政権回復運動において建白書の署名者の 1 人として

32) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

33) 外務省外交史料：3. 8. 2. 61「日本移民合資会社業務関係雑件」。なお、松本徳太郎編『明治宝艦』（1892 年、復刻版：原書房、1970 年）によれば「東英航業会社 大阪市西区西長堀南通三丁目 社長濱中八三郎 資本金五万円」とみえる。

34) 前掲『日本外交文書』第 26 巻。

35) 外務省外交史料：3. 8. 2. 36「横浜移民合資会社業務関係雑件」。加藤は横浜移民合資社と神戸の明治移民会社の両方からハワイの代理店として申請があったために、その身元調査の報告である。前掲「横浜移民合資会社のカナダ移民送出 — 1893 年～1894 年 —」および「愛国丸事件」にも紹介されている。なお、前掲「布哇国へ自由渡航者取締一件」中の明治 27 年 1 月 12 日付、藤井三郎の報告によれば、前述の同年 1 月 4 日ホノルル入港のシティ・オブ・ペキン号による 183 名の自由渡航者のうち、うわさでは 30 余名を加藤秀平らが渡航費 1 人につき 120 円を取立てて渡航の周旋をなしたとあり、なお引き続き横浜で自由労働者を送る計画をしているとある。

名を連ねている³⁶⁾。それによると、日本の住所は神奈川県横浜市真砂町2丁目26番地とあり、翌27年ハワイの藤井総領事による報告では、彼について「昨年以來当地フオート街に開店し糸半と称し本邦雜貨並に食料品の卸売及小売に従事し、在各島日本商店とは相応に取引ある哉にて、当地本邦商人中にては盛大に營業致し居り」と述べている³⁶⁾。前出の『第二十世紀』(130号)の広告欄にも「食料品及雜貨おろし小売 いとはん商店」とでている。おそらく、当時のホノルルでは小倉商会の強力なライバルだったようである。

この糸半と明治移民会社による愛国丸第三次航海は、上陸時に事件が発生した。これについては佐々木敏二による詳しい研究報告³⁶⁾があるので、ここではそのあらましのみを述べておく。3週間かかってようやくホノルルに到着した愛国丸の自由渡航者は、前述の「外国人上陸条例」制定直後だったため、ほとんどがすぐに上陸できなくなったのである。上等船客であった11名はすぐに上陸できたが、それ以外の一般乗客は50ドルの資金を持っていなかった。7月9日までに383名が、やむを得ず労働契約書(給料13ドル、年期2カ年)に調印して上陸した。残りの117名のものが、帰国するか上陸するかの選択をせまられ、ついに契約せざるを得なくなってしまったのである。結果的に「自費渡航の契約移民」のかたちとなり、会社にだまされた訳である。この事件を『布哇新聞』は第60号(明治27年7月16日)で記事にしたが、糸半商会はこれに対して、愛国丸の雇主で間接関係者であるため、渡航者の上陸手続・就職の斡旋、その他の雑務については行うが、移民募集に関しては移民会社の責任で、糸半商会は全く預かり知らぬことである、と同紙60号々外(同年7月19日)で主張している。移民会社の関係者は、結局誰も罰せられなかったが、明治移民会社は同年9月、營業継続不許可となった。

いっぽう、移民保護規則に定める移民取扱人として、明治27年6月に内務大臣より許可を受けた小倉商会は、8月に内国代理人2人とともに、小倉賀一郎を布哇国代理人として届出、認可されている。それによると彼の原籍は鹿児島県高城郡大小路村(現在の川内市大小路町)大字水引380番戸となっている。

ここで、明治27年9月に小倉幸が大阪府へ届出、認可された移民契約条件についてみてみよう。主な内容は、以下のとおりである。他の移民会社の契約内容もほぼ同様である。

第1条 小倉幸は移民の旅券下付の出願その他渡航に必要な諸般の手続きをなし、なお該移住地にある小倉幸の代理人小倉賀一郎をして懇切に契約労働に就くの周旋をなさしむべし

第2条 移民は1ヵ月26日間就業し、耕地においては1日10時間、砂糖製造場においては1日12時間労働するものとす

但し、傭主より移民居住のため家屋(家具は給せず)炊用に供する薪及び布哇政府へ支払うべき人頭税及び必要な医薬を無代価にて給与すべし

第3条 移民は傭主との間における契約の年限は満3カ年間にして、労働の賃金は1ヵ月布哇通貨金12ドル50セントとし、婦女の賃金は1ヵ月7ドル50セントとす

但し、労働賃金は就業日より起算す

第4条 移民は渡航の船運賃を要せざるといえども乗船前後の諸費用は移民これを負担

36) 前掲「初期移民会社の研究(3) — 明治移民会社による自由渡航者の送出し —」および「愛国丸事件」。

すべし

但し着布後、消毒所滞在中の食事賃並に移民労働地に至るまでの運送費は取扱人の負担とす

第5条 移民は男1名につき金50円、女1名につき金25円を小倉幸へ保証金として渡し置き、渡航後15ヵ月間の労働をなしたときは、該金額は本人又は本人指名の者へ日本において小倉幸よりただちに返還すべし。もし本人の逃亡あるいは契約労働に就かざる等の場合は、小倉幸において前記金額を船運賃として受取、返還せざるべし

第6条 移民は労働賃金の内より毎月布哇通貨金2ドル、妻を携帯する物は3ドル50セントを15ヵ月間積立すべきものとす

但本条積立金は帰国旅費の予備として取扱人にて保管し「ホノルル」府貯蓄銀行へ預け置くべし。契約満期に至らば帰国又は在留にかかわらず元金利子とも移民へ還付すべし

第7条 移民は男女とも1名につき渡航周旋料として金10円を小倉幸へ支払ふべし
但し携帯の小児にして15年以下6年以上は半額、5年以下は無料とす

第8条～第11条は省略

第12条 本契約は結約の日より効を有し、期限は傭主と契約の日より起算し満3カ年間とす

これ以前の契約書に比べて改正された点は、第4条の但し書と第5条の「男女とも1名につき渡航の際小倉幸へ金50円を保証金として渡し置き」が改められたことである。

結局、男の契約労働者の場合、その経費は保証金50円、渡航周旋料10円、計60円を小倉商会に支払い、さらに乗船前後の費用が必要であった。これは当時としてかなりの額と言わねばならない。逆に小倉商会には、一時的にせよそれだけの金が入ったわけである。さらに、ハワイの代理人であるG. E. ボードマンの報告によれば、日本からホノルルへの渡航費として、砂糖耕主から男1人につき30ドル、女1人につき20ドルが支払われた³⁷⁾。ちなみに当時の為替相場は、日本円100円につき金貨54ドルである（『第二十世紀』明治27年7月24日による）。この当時、原則として渡航費は耕主負担とされ、この中には移民取扱人の周旋手数料も含まれていたことは言うまでもない。何百人という移民を取扱った小倉商会には相当の儲けがあったはずである。

明治27年10月28日、小倉商会の雇船である南山号は上等船客4名、自由渡航者74名、契約出稼人803名、合計881名の船客を搭載してホノルルに入港した。そして南山号は11月12日頃出発の予定である汽船チャイナ号と競争を試み、互いに船賃を引下げ、小倉商会ではついに下等船客1名につき15ドル（通常は30ドル）まで引下げ、ようやく71名の船客を得て11月8日午後3時半にホノルル港抜錨し帰途についた³⁸⁾。

この南山号で、日本より輸入した日本酒のうち260樽（2斗入り）は、ホノルルの普通商人の輸入に係るものであった。それと酒類免許商である小倉商会の代理人、木村斎次へ宛てたものもあったようだが、輸送人より木村商店へは何等の通知もしなかったため、同

37) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

38) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

店においては自分の輸入に係る数量のみを税関へ届けた。そのため税関では残余の分は、成典法 555 条、

「貨物を当国に輸入せんと欲するものは其船舶入港の節該貨物の所有主なるか或は其荷受人なるか或は其委任を受けたる代理人なるに非らざれば該貨物に対し輸入（Entry）願を為すことを得ず」

および酒類販売条例第 42 条、

「当国へ酒類を輸入する者に対しては本条例の規定に従ひ免許鑑札を所有する者或は私用の為に輸入する者の外は都て警察裁判所或は地方裁判所へ出訴し有罪と認められたる時は 500 ドルの罰金に処すべし但し此罰金を納付すること能はざる場合に於ては 2 年以下の懲役に処すべし」

との規定に基づいて、普通商人の輸入に係る分すなわち日本酒 260 樽はその輸入上陸を許可されなかったため、やむを得ず同品は南山号の帰航便で積戻した³⁹⁾。

なお、小倉賀一郎はホノルル総領事館へ届出をせず、また別に副代理人をも置かずに 1 月 13 日発のチャイナ号便にてがぜん帰国してしまった。そのため小倉商会の代理人はホノルルに滞在しないこととなった⁴⁰⁾。

3. 南有商社

南有商社も、小倉商会と同様に、大阪を本拠とするハワイにおける草創期の日本人商社であった。ハワイ初期の日本語新聞を経営した相賀安太郎の『五十年間のハワイ回顧』⁴¹⁾という本には「我が草分け商人には、明治二十三年頃に大阪の五百井長兵衛といふ人の始めた南有社と、糸半商店があり」とみえる。この年代については正確かどうか疑わしい。五百井長兵衛については、明治 27 年に大阪で発行された新聞『商業資料』に詳しく紹介されている⁴²⁾。彼は万延元（1860）年、大阪南堀江通 6 丁目の家にうまれた。父は長平といい、紀州（和歌山県）粉川の出身で、五百井家の養子となった。家は代々米穀を業とし屋号を布屋といい、南北両堀江でも有数の旧家であった。彼は家業を継いで米穀商を営み、さらに貿易商として特に東洋貿易の振興を図ろうとした。貿易業に関しては、彼自身の手による「朝鮮貿易開業沿革」という資料⁴³⁾が残されている。それによってハワイ貿易に至るまでのあらましを述べると、本業の米穀問屋業に励みながら明治 12 年、朝鮮貿易の機が熟するのをみて、3 月に単身で釜山へ渡航して視察を行い、6 月に支店を創設した。明治 15 年 4 月、政府により仁川港を開く条約が締結されると同時に店員を派遣して調査させ、翌 16 年 1 月の開港と同時に支店を設置した。また同年 4 月、自ら清国の天津へ渡航し視察を行っている。そしてハワイ貿易となるのだが、ここは原文どおりにみてみよう。「明治十七年布哇国商業視察の為め店員を派遣し、携ふる処の商品相当の利益を得たるを以て引続き通商しつゝ、有之候、明治廿四年に当り一層業務を拡張せんと欲し、一二の同志

39) 『通商彙纂』第 12 号（1894 年 12 月）「布哇國酒類輸入税關律勵行」（明治 27 年 12 月 10 日付在ホノルル総領事館報告）。

40) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

41) 相賀安太郎『五十年間のハワイ回顧』（同刊行会、1953 年）。

42) 『商業資料』（第 1 巻）第 11 号（1894 年 9 月 10 日）

43) 高島雅明「明治前期の貿易業者に関する資料 — 日朝貿易と五百井商店・住友」（『大阪の歴史』第 17 号、1986 年）。

と結合し南有合資会社を設立し、倍々盛大に赴きつゝ、ありし処、我商人の渡航するもの年一年倍加し竟に非常の競争販売を惹起され逆も前途収益の見込相立たざる非道を看破せしに付、明治廿九年四月に至り断然同地を引払へ而して任意解散の手續を了せり」。

松本徳太郎編『明治宝鑑』（明治25年）によれば「南有商社 大阪市西区北堀江通り五丁目 営業 外国輸出入貿易 資本金二万円 社長五百井長平」とでている。また『日本全国諸会社役員録』にはその第1回（明治26年）から第4回（明治29年）まで「南有合資会社」の名がみられるので、廃業の時期はやはり明治29年頃であろう。なお、これによると、住所は西区南堀江上通5丁目、設立は明治26年6月、営業の目的は米穀・鉱物・雜貨貿易、資本金25000円となっている。

さて、ホノルルの南有商社に関する記録は、すでに明治22（1889）に真宗の僧侶であるかがひ曜日蒼龍の著した『布哇紀行』で、ホノルル府の商店として南有商社（濱谷氏）と紹介されており、彼は同年の3月～10月に、初めて仏教布教のためホノルルを訪れているので、この時存在していたであろう。また、当地で発行された1890年の住所録⁴⁴⁾の中に、日本の小間物を扱う店として、NAN YU SHOSHA の名がみえる。1892-93年のもの⁴⁵⁾も同様で、住所はキング街66、T. Naka と E. Yamanaka がマネージャである。後者については「海外旅券下付及返納一覧表」において、大阪府より明治23（1890）年3月15日にハワイ国ホノルル府へ商用の目的により3ヵ年の期限で下付された記録がみられる山中栄吉のことと思われる。山中はこの時48歳11ヵ月、住所は大阪府西区北堀江2番町251番屋敷で、滋賀県出身とある。しかしこれ以外の史料は見当たらない。前者については、明治26年の在布哇国日本商人名表⁴⁶⁾の中にみられる「食料品及雜貨 大阪府 仲貞之助」のことである。彼はまた同年の日本人参政権回復運動における建白書の署名者に名を連ね、それによると彼の日本の住所は、京都府下山城国紀伊郡宇治見町新町4丁目6番戸⁴⁷⁾とあり、京都伏見の出身であるらしい。1894-95年の住所録⁴⁸⁾には、大きな広告も掲載され（もちろん英字）、それによると住所はキング街411であり、この時のマネージャはT. Naka のみになっている。当時ハワイで発行された日本語新聞にも広告がみられ、現存する最古の『日本週報』の第35号（明治26年2月6日）には「日本食料品日本雜貨品大販賣 ホノルルキング街南有商社」とあり、また現存する『布哇新聞』第25号（明治26年11月6日）から第28号（明治26年11月27日）までにも同社の広告が掲載されている。また同紙の第26号（明治26年11月13日）の記事に「○各商店の多忙 △南有社は、年々の例により、かねてクリスマス進物品を仕入れ店の体裁ガラリと変り、價貴き品より價廉なる手遊道具に至るまで店一杯に拡げ、既に大売出しの仕度に打ち掛けり。当地には古顔の大坂店、クリスマスを的に商売は随分多年の功勞と手馴れをる とを以て、手廻し早くその着荷の品を見ても経験ある商売人とは知られたり。着荷はただに雜貨品のみならず食料品も数々あり」とあり、この頃すでにホノルルでは、古くからの経験豊かな商店として知られていたことがうかがえる。翌明治27年にも、現存する『第二十世紀』

44) 『DIRECTORY』（1890）。

45) 前掲『DIRECTORY』（1892-1893）。

46) 前掲『通商彙纂』第2号。

47) 前掲『日本外交文書』第26巻。

48) 『DIRECTORY』（1894-1895）。

7月24日の第130号に「新荷到着 食料品雑貨 郵便函三八六 ミュチアル電話五四四 南有合資會社」という広告がみえる。

さて、南有商社は、小倉商会のように直接に移民を斡旋しなかったが、神戸渡航合資会社のハワイにおける代理店として、移民取扱いにかかわった。糸半商会のケースと同じだが、もちろんパートナーは別の会社である。神戸渡航合資会社というのは、神戸市元町2丁目288番邸に営業所をもち、明治27年5月25日営業許可を受けた移民会社である。その神戸渡航合資会社の募集による自由渡航者396人と契約労働者146人が、明治27年12月15日神戸港解纜のイギリス汽船ベンタラ（BENTALA）号に搭載され、翌明治28年1月3日ホノルル港に入港した。ところがそのうち自由渡航者は、各々が上陸した後、同会社の現地代理人（この場合は仲貞之助）より払い渡すべき額面100円の引換証券を所持しており、これでは外国人上陸条例に規定する正当の所持金と認められないとして、税関官吏にその上陸を拒絶された。自由渡航者の陳述によれば、神戸渡航合資会社より各県に派遣された募集員は応募者に対し、自由渡航者として布哇国に行く場合、金100円に対する同会社の引換証券を携帯渡航すれば上陸に差支えないことを告げたため、一同はそれぞれ金100円を同会社に預け入れ、なお他に1人につき船賃52円、周旋料7円、印紙代50銭を支払って乗船した次第とのこと。それで同航の社員に事情を尋ねたところ、目下ハワイ国内は（王政復古の）反乱が勃発したため、自由渡航者の上陸は容易でないので、労働契約を結んで上陸したほうがよいと言われたが、自分等はもとより自由労働の目的を以って渡航したので、かねて約束どうり上陸できるよう請求した。しかしそれは到底かなうものではなく、速やかに契約を結ぶか、さもなければ帰国するの外なしと言われた。その後またこの証券で上陸できるよう尽力してほしいと社員に頼んだが、契約を勧めるばかりで、一向に取り合わず、さらに引換証券に対し現金払渡しを請求したが、追って上陸した後、当地代理店において払渡すとのこと。渡航者たちは、全く会社が自分等を欺き、自由渡航と称して周旋料を貪り、さらに一片の不換金の引換証券をもって大金を騙し取り、今またいくらかの手数料を横領しようとして契約労働を勧めるものと信じ、非常に激昂した。ハワイの代理人である仲貞之助は、アドヴァタイザー紙に弁明の記事を掲載したり、弁護士に相談したりしたが、結局会社の方策どうり行かないことを悟った。会社と渡航者との関係について内情を探索したところ、渡航者たちは故郷出発の際には各自大概100円内外を携帯していたが、神戸停留の日数が意外に長くなってしまったので、同地出発の頃には船賃にも窮する者もいた。それで会社は渡航者のために、社員を債主として上陸後預金が出来たときに返金すべきことを約束し、とりあえず所要の金員を借入れ、それで携帯金の不足を補ったという。

汽船ベンタラ号が港に滞留すること20日におよび、この間渡航者は苦心焦思、その願いを遂げようと、あるいは社員に迫り、または弁護士に依頼し、百方その術を尽くしたが、その目的を達することが出来ず、遂に労働契約を取結び上陸することとなった。ベンタラ号はようやく1月22日、再び神戸に向けて出航した。

日本人移民の渡航が始まって以来、上陸にこれほど日数を費やしたことはなかった。これは神戸渡航会社が、ハワイ国の事情に通曉せずに事業を計画し、地方の民を誘って手数料を取り、なおかつ引換証券なるものを案出して条例を瞞着し渡航者の上陸を企てたが、遂に成功することなく却ってハワイの耕主からの注文がその後なくなるなど、まったく信

用をなくすることとなった出来事である⁴⁹⁾。南有商社が、これ以後移民渡航にかかわった記録はみられない。ハワイの代理人であった仲貞之助については、当地の日本語新聞の『やまと』によれば、明治28年10月29日ホノルル発のチャイナ号にて夫人とともに横浜へ向け帰国しているが、元南有とある⁵⁰⁾のでこの時すでに南有商社を辞めていたのかもしれない。翌29年6月10日、東洋丸で再びホノルルにやって来たが、二三ヵ月滞在して帰国とある⁵¹⁾ため、おそらく商用とは関係なかったものと思われる。

4. 小倉商会の営業取消

ベントラ号事件があった頃、小倉商会ではハワイの代理人である小倉賀一郎が帰国してしまい、取調べたところ鹿児島県に帰省中であったため、至急呼び戻しハワイに行くよう小倉幸へ厳達がなされた。いっぽう、小倉商会においてはハワイ移民事業をさらに拡張する見込みで、ハワイにおける代理人1名では不十分のため当時ホノルル支店に在勤していた松村千二(次)郎を代理人として小倉賀一郎と共に移民事務を取扱うことを願い出て、これが明治28年1月18日に認められた⁵²⁾。この松村千二郎という人物は、外務省の「海外旅券下付一覧表」によれば、小倉賀一郎と同じ頃、すなわち明治24年9月21日に兵庫県において、米国、メキシコ、布哇国への商業視察の目的で旅券を下付されている。その時の住所は、兵庫県神戸市下山手通6丁目624番邸ノ8とある。また代理人認可届によると、住所は大阪市西区江戸堀南通1丁目番外1番屋敷で、安政5(1858)年5月15日生れとあるので、このとき彼は満36歳である。ハワイで発行された1894-95年の住所録⁵³⁾ではS. Matsumura、すなわち彼だけがマネージャとして記載されている。住所はフォート街415である。彼はまた、これまでみてきた代理人と同様、明治26年の日本人参政権回復運動における建白書の署名者となっている⁵⁴⁾ので、ホノルルにもかなりの期間滞在し、在留日本人の間で名が知られていたものと思われる。

さて、松村が移民取扱代理人となって間もない2月25日に小倉商会雇汽船インデペンデント(INDEPENDENT)号は神戸港を出帆し、契約出稼人622名、自由渡航者166名、他に密航者8名を搭載し3月14日無事ホノルルに入港した。ちなみに、明治28年は日清戦争の影響で大型日本船が軍務に就いたため、ハワイ移民輸送は外国船に独占されていた⁵⁵⁾。インデペンデント号で渡航した契約出稼人はそれぞれ手続きを経て各耕地に向け出

49) この頃のハワイ渡航に関しては、主として外務省外交史料：3.8.2.44「神戸渡航合資会社業務関係雑件」による。

50) 『やまと』第5号(1895年10月29日)、および第16号(同年12月7日)。

51) 『やまと』第90号(1896年6月11日)。

52) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

53) 前掲『DIRECTORY』(1894-1895)。

54) 前掲『日本外交文書』第26巻。

55) 前掲『神戸海運五十年史』および西向嘉昭「戦前の移民輸送とわが国の海運業・補論 ― とくにハワイ移民輸送に関連して ―」(『経済経営研究年報』19号1、1968年)。なお後者によれば、当時ハワイに「私約」および「自由」移民を送出していた外国船舶は、主としてサンフランシスコ定期航路を独占していたPacific Mail S. S. Co. (P. M.) 社社船であり、また同社が貨客業務一切を取扱っていたOccidental and Oriental S. N. Co. (O. O.) 社の社船であった。これまでたびたび登場したチャイナ号はP. M. 社の船である。また、シティ・オブ・ペキン号もP. M. 社、オシヤニック号はO. O. 社の船である。

発し、自由渡航者のうち 95 名は日本紙幣 110 余円ずつを携帯していたので、速やかに上陸許可となった。しかし残りの自由渡航者は米金 50 ドルに対する横浜正金銀行の為替券を携帯していたため、税関において上陸を拒絶された。小倉商会は、3 月 18 日付けで税関長に拒絶の理由を問合わせたところ、税関より為替券は通貨でない为上陸を許可することは出来ない旨の回答があった。小倉商会はその後 2 度税関長に上陸拒絶の理由を照会したが、最初と同じ返答であった。そこで在ホノルルの清水総領事館事務代理が小倉商会の代理人である小倉賀一郎に、その為替券は誠に各自の所有であって、小倉商会とは少しも関係ないかどうかを問い質したところ、全く関係がないと明言したため、21 日と 22 日の 2 度、ハワイ外務長官に上陸拒絶が不穏当である旨、談判におよんだ。23 日になって外務長官が領事館に来て、自由渡航者 71 名は携帯する為替券を現金に交換した上で上陸を許可することに決定したという通知があったため、直ちに小倉商会にそのことを伝えた。その結果、税関にて移民各自に為替券に裏書きさせて銀行で現金と引換えて本人に交付した後、一同の上陸を許可したのである。

インデペンデント号は 3 月 25 日午後、満期解約出稼人 85 名および身体不合格者 8 名ならびに代理人小倉嘉一郎を搭載し日本に向けホノルル港を解纜した。ところがその後の風説によると、為替券というのは小倉商会より見せ金として自由渡航者へ貸与したものであるとのことで、ひそかに調べたところ、噂どおり小倉商会が移民の入国を謀るために、小倉商會員の来住武という者の名義で貸与したものと判明した。そこでまだ当地に滞在するもの数人から事実関係を尋ねたところ、神戸で借用証書と引換えに為替券を借り受けたことを認めた。小倉商会の代理人である小倉賀一郎は先便にて帰国したため清水総領事館事務代理は松村千二郎を呼出し、このことを問い糺したところ、小倉商会において貸与したものに相違ないと謝った。先の滞在者 34 名（夫婦・家族連れ 5 組含む）から詳しい事情を聞いた結果は、次の通りであった。すなわち最初の所持金は 150 円（夫婦で）を最高に、ほとんどの者が 70 円～90 円。諸費用払金 140 円（夫婦で）～60 円。上陸後の所持金ナシ 21 名（妻子 6 名除く）、3 円 2 名、4 円 1 名、5 円 3 名、18 円 50 銭 1 名で、全員が為替券を借用した。上陸後 50 ドルは貸主小倉商會員より厳しい催促があって、ことごとく返却したとのことであった。

これらの事実は、明らかにハワイ国の外国人上陸条例に違反するだけでなく、1 銭も持たずに今なお無職の自由渡航者を輸送することに対し、清水総領事館事務代理は実に日本人の名誉利益等を損害する事鮮少なからざる、と外務次官に述べている。

このような事態の結果、小倉商会は営業停止処分となった。明治 28 年 4 月 17 日付の外務大臣陸奥宗光より内務大臣野村靖宛「移民取扱人小倉幸営業停止の件」の中で、その理由を次の 2 点に帰している。

1. 無資力の移民に為替券を携帯せしめ移民保護規則第 3 条後段に掲ぐる「移住すべき地の国法に違反して移住せんとする者」に非らざるものとなして渡航せしめたる事
2. 布哇国税関の故障を解かんが為めに在布哇総領事館を欺き右為替券は全く各自所持金なりとして布哇外務省に照会をなさしめたる事

右は移民保護規則第 14 条に抵触し殊に布哇国に対する外交上の友誼に影響を及ぼさしめたるものに付、とある。

ちなみに、移民保護規則第 14 条とは「移民取扱人にして法律命令に違反して其業務を為

し、又は保証金の填補を遅滞し、又は其行為公安若くは風俗を害するものと認めたるときは、内務大臣は其営業を停止し、又は其許可を取消すことを得」である。

小倉商会は、このため4月27日より6ヵ月間の営業停止を命ぜられたのである。そして同年10月5日付、内務大臣野村靖の通達により営業停止は解除された。

解除の後、小倉商会は翌29年1月31日に神戸港出帆の汽船凱旋丸⁵⁶⁾にてハワイ国に向け契約労働者635名、自由労働者900余名を渡航させている。これについては、ハワイの『やまと』の明治28年11月25日(第13号)の記事に「小倉商会にては来月中頃に一汽船をホノルルに送る由なり」とあるだけで、詳しい様子は不明である。

ところで契約移民の場合、先述のように、渡航費は耕主負担が原則であった。しかし当時、数多くの移民会社が出現することとなり、移民の獲得や輸送の上で競争が激しくなった。このことは、ハワイの耕主すなわち移民雇主に對して立場を弱くする結果となり、耕主は全く渡航費を支出せずに移民の導入を図ろうとするようになった。ついに明治28年、広島海外移民渡航会社はこの耕主の要求に応じ、1千余名を渡航させたのである。小倉商会においても、明治29年2月に契約移民に対する契約書の条件を、渡航の運賃は移民の自弁とする、移民より取扱人に預ける保証金は全廃、移民積立金を1ドルに低減する、という内容の変更で大阪府知事に届出て許可された。

明治29年5月8日、小倉商会扱いのハワイ行きの出稼ぎ移民1231名が神戸出発の汽船台湾丸で出発することとなった。このうち先の契約に基づいて941枚の旅券が兵庫県庁より下付された。この時、兵庫県知事の周布公平は、移民が渡航費を支弁することは一個人の不利益のみならず、間接に国家經濟に關係を及ぼすこと少なからず、と意見を述べている。台湾丸は同月28日ホノルルに無事入港した。しかし、日本で問題が起ったのである。その内容は次のようであった。小倉幸は台湾丸の船主大家七平と契約して移民を乗船させることにしたが、その運賃1人につき食事込みで18円と定めた。ところが、先の契約条件に基づき、契約労働渡航者から1人につき35円、随意(自由)渡航者からは52円を船賃として徴収した。移民取扱業者は周旋料として移民1人に付き10円を徴収することは認められているが、それ以外の利得をいかなる名義であっても収受してはならないことは移民保護規則の定めるところであり、小倉幸は名を船賃と称して移民1人につき17円もしくは34円ずつを詐取したのである。このことが刑法390条ならびに移民保護規則17条をもって罰せられる犯罪として大阪地方裁判所に告発された。そして小倉幸は起訴・拘留され、ついに同年5月営業取消の処分を受けてしまったのである。まことにあっけない幕切れであった。

小倉幸が渡航移民の取扱いの上で不正行為があり、そのため営業許可を取消されたというニュースは当然ハワイに伝えられた。その状況をホノルル総領事の島村久は明治29年7月17日付けで次のように報告している。その情報が達するや、布哇移住民局をはじめ甘蔗耕地に關係する各会社は、一時大いに驚愕、憂慮した。とりわけ移住民局においては、ハワイ国唯一の産業である甘蔗耕地に必要な労働者の輸入を私立会社に専ら委ねるのは危険極まりない、むしろ再び移民渡航条約を実施するのが安全だとの論議まで至ったという。

56) 畝川鎮夫『海運興国史』(海事彙報社、1927年)によれば、凱旋丸は大家七平の所有で1790トンの。なお、次船の台湾丸も大家七平の所有で、2387トンとなっている。

そもそも小倉商会出張の代理人である松村千二郎は、耕主間に評判が非常によく、ことに白人ボードマンを周旋人として使っているのも、労働者輸入の注文を得るのが最も多く、この頃すでに1000人程の注文を約諾したところだったため、当事者が焦慮するのは当然のことである。そこでボードマンは移住民局長に向かって、自分は直ちに日本に渡航し、小倉商会の存否にかかわらず、約束の1000名程の労働者は期限を違えず輸入すべし、万一日本において目的を達することが出来なければ、直ちに中国に渡航し中国人を輸入すべしと盟約した。その一方で、太平洋中国移民会社書記のランシングと結託し、中国人輸入に関して協議の上、その方法なども約束した。よって移住民局をはじめ各耕地の代理人は伸眉安心との趣になった。そしてボードマンと松村千二郎は7月10日ゲーリック号にて本邦に向けホノルルを出発した⁵⁷⁾。

明治28年の日清戦争の終結とともに、北米とくにハワイへの日本人の渡航が活発となった。この日本人の急激な増加に対して、ハワイ政府はすでに外国人上陸条例で制限を試みたが、この頃さらに中国人を導入することにより日本人を牽制しようとの考えがあったのである⁵⁸⁾。

ホノルルの『やまと』の明治29年7月11日の記事にも「松村千次郎氏 小倉商会の同氏はボードマン氏と共に昨日のゲーリック号にて一時帰朝さる⁵⁹⁾」とあるが、ボードマンがホノルルに戻ってきた同年10月29日の『やまと新聞』記事は「金州丸 今朝未明入港 自由渡航者三十七名を積み来れり又日本移民会社の増田氏及ボードマン氏も同船にて帰府さる⁶⁰⁾」となり、ボードマンのパートナーは松村から増田に代わったのである。ボードマンは日本において、同年8月29日に営業許可された大阪に本店をもつ日本移民合資会社と9月1日に日本移民労働者斡旋の契約を結んだ。増田知次郎は9月29日に、やはり同社のハワイ在留の移民取扱代理人となったばかりである⁶¹⁾。

まとめとその後

ここで、いちおうのまとめをしておこう。

1. 大阪で最初にハワイ移民取扱業に関わったのは、朝鮮貿易商から出発したとみられる小倉幸の小倉商会と五百井長平の南有商社で、先に紹介した木村による分類では、彼らは大都市非財閥系営業者に属している⁶²⁾。しかしハワイにおいては、小倉商会は酒類や石炭などを中心としたいわゆる問屋で、いっぽう南有商社のほうは糸半商会と同様、食料品雑貨など消費者と直接結びつく商店であった。当時の新聞広告をみても、この性格の違いがわかる。しかし、いずれも当初はハワイにさまざまな物資を輸送し、今日のいわゆる総合商社のようなものであったと考えられる。そしてその業務拡大で移民をも運ぶようになったのである。とくに小倉商会の場合は、全国的にみてもハワイ移民の取扱は移民保護規則制定以前の最も早い時期であった。

57) この頃のハワイ渡航に関しては、主として前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」による。

58) 入江寅次『邦人海外発展史(上)』(井田書店、1942年、復刻版：原書房、1981年)。

59) 『やまと』第102号(1896年7月11日)。

60) 『やまと新聞』第36号(1896年10月29日)。

61) 前掲「日本移民合資会社業務関係雑件」。

62) 前掲「明治中・後期における移民会社の設立主体」。

2. 本格的にハワイ移民取扱業を行ったのは小倉商会と日本移民合資会社で、時期的に前者を後者が引き継ぐ形で行われたとみてよい。日本移民合資会社については、紙面の都合もあり別稿で詳しく述べてみたい。いっぽう南有商社や糸半商会の場合は、神戸の移民会社の代理店という形で行われ、本格的ではなかった。
3. これらの業者による移民輸送の船主は、大家七平、浜中八三郎など北前船の流れをくむ人達であった。この頃は北前船の衰退期で社外船⁶³の海外航路への転換期でもあった。
4. ハワイの代理人は、小倉賀一郎や松村千二郎あるいは仲貞之助にみられるように現地の日本人社会でも有名な、相当の手腕を持つ人がなっていた。
5. これら移民取扱に関わった人達は、必ずしも大阪出身とは限らない。たまたま堀江という地域の居住者が中心となって行ったのではないかと考えられる。
6. 移民斡旋業については、やはり従来の研究で明らかにされた事例と同様に、本稿に登場した業者も金儲けが目的であったことは言うまでもない。弱い立場の移民からは渡航周旋料を徴収し、耕主側からも募集手数料を含む渡航費を受け取った。また船賃の割戻しもあったはずで、これらを合わせるとかなりの収益が見込まれた。しかし、何分にも初期の頃でもあり、とくに明治27年の外国人上陸条例や移民保護規則をめぐって、さまざまな問題が発生した。そして明治29年中には、小倉商会、南有商社ともにハワイでの営業から撤退することとなった。これ以後の移民会社も、過当競争で多くの事件を引き起こすのである。

最後に、小倉幸と五百井長平のその後をたどっておこう。

『南北堀江誌』⁶⁴によれば、明治26年6月26日—まだこのときはハワイ貿易の全盛期であるが一、五百井長平、小倉幸、島内善雄など10名が委員となって大阪朝鮮貿易商組合設立願を出し、大阪府知事より認可されているが、それらの中心人物は我が南北堀江居住者であった、との注釈がつけられている。島内善雄も朝鮮貿易商であり、日本移民合資会社の業務担当社員となっている。

また、『大阪穀物商沿革史下巻』⁶⁵では、明治33(1900)年9月5日に五百井長平と小倉幸の両名が大阪穀物商同業組合発起認可申請を出しており、この時期に業界での健在ぶりを示している。同年発行された『日本現今人名辞典』⁶⁶には、それぞれ次のように紹介されている。

「小倉幸（をぐら、かう）

君は大坂の委託販売商兼朝鮮貿易商なり方今日本製綿株式会社及び大坂保険株式会社取締役にして又大坂商業会議所運輸部長なり

五百井長平（いはゐ、ちやうへい）

君は大阪府下の大地主にして朝鮮貿易商を営み別に株式会社第五十八銀行及び大阪保険、桃山煉化等株式会社の取締役、日本硫酸株式会社専務取締役社長、大阪実業銀行監査役、

63) 前掲『神戸海運五十年史』によれば、明治25年頃より日本郵船・大阪商船（後年、東洋汽船を含む）を社船といい、他の主として貨物船経営に従事する不定期航路船を社外船と呼ぶに至る、とある。

64) 蒲田利郎『南北堀江誌』（同刊行會、1929年）。

65) 『大阪穀物商沿革史下巻』（1907年）。

66) 『日本現今人名辞典』（同発行所、1900年）。

大阪商業会議所会員等を兼ね」

これ以後、小倉幸について書かれた資料は見当たらない。外務省所蔵資料も「小倉幸取扱契約移民積立金払戻方に関する件」の明治32（1899）年6月から33年4月までのものが残っているだけである⁶⁷⁾。五百井長平については、高島雅明によれば、明治38年に五百井商店の朝鮮支店は5ヵ所を数えていたが、明治41（1908）年版の『日本全国商工人名録』にはその商店の名前を見出せないという⁶⁸⁾。

ともに最盛期にハワイ貿易および移民斡旋業を営んでいたことがわかる。

67) 前掲「移民取扱人小倉幸業務関係雑件」。

68) 前掲「明治前期の貿易業者に関する資料 ― 日朝貿易と五百井商店・住友」。